

若年性認知症の人の生きがいと 就労をサポート

独立行政法人福祉医療機構（WAM）が行う社会福祉振興助成事業（WAM助成）は、国庫補助金や寄付金を財源とし、高齢者・障害者などが地域のつながりのなかで自立した生活を送れるよう、NPOやボランティア団体などが行う民間の創意工夫ある活動などに對し、助成を行っています。

今号では、WAM助成を活用した特定非営利活動法人認知症の人とみんなのサポートセンターの取り組みを紹介します。

若年性認知症の支援に取り組む

若年性認知症や初期認知症の当事者とその家族が活用できる社会資源は乏しく、症状の進行防止や生きがいをもって暮らせる社会参加の場が少ないという現状がある。国は平成27年に「認知症施策推進総合戦略」（新オレンジプラン）を策定して各都道府県に「若年性認知症コーディネーター」を配置し、若年性認知症の人の就労支援や居場所づくり等を推進しているものの、配置されたコーディネーターの多くは若年性認知症支援の経験が少なく、就労支援や適切なプログラムを提供で

きる人材育成が課題となっている。

大阪市にある特定非営利活動法人認知症の人とみんなのサポートセンターは、若年性認知症の当事者や家族への支援の必要性を感じていた家族会メンバーが中心となり、平成20年1月に設立された。

主な活動として、平成28年に大阪府から若年性認知症コーディネーターの委託を受け、来所・訪問による相談事業をはじめ、就労支援と生きがいづくりのための居場所「タック」を運営するほか、支援者向けの研修事業や家族支援活動を行っている。

居場所の利用者は50歳代の男性が多く、生きがいにつながる仕事の場として「くるみボタンづくり」などの作業を行うほか、アートワークとアロマセラピーのワークショップを行う「ぱくすカフェ」を隔月で開催し、活動を通じて就労支援や介護保険サービスの利用がスムーズにできるようサポートしている。

居場所を開設した経緯と活動について、代表の沖田裕子氏は次のように語る。

「設立当時は、若年性認知症の人を対象にした社会資源や行政の支援はほとんどなく、当事者はどこに相談すればいいのかもわから

ひと言

WAMから

これまで若年性認知症の人へのサービスや居場所作りに取り組む中で、就労や生きがい支援を行う必要性を明確にし、当事者の声を受け止めて多様なプログラム開発を行ってきました。本事業では居場所において当事者同士が互いに相談に応じるピアサポート活動を実施し、居場所と相談と就労をうまく繋げた好事例となっています。また、全国の若年性認知症コーディネーターなどの参考となるよう、アセスメントシート普及のための事例集づくりや研修、サポートブックを通じて、これまで得られた知見を発信していることも評価しています。

が苦しんでいました。いまでこそ、認知症カフェなどの社会資源が増え、利用している人もいますが、生きがいづくりや就労支援など若年性認知症の人の支援ニーズが高齢者とは異なるため、若年性認知症を対象にした仕事ができる居場所が必要だと感じていました。また、多くの居場所は活動が週1回程度ですが、週1回の活動では生活のリズムをつくることが難しいため、当法人では居場所を週4日開催し、日常的に本人・家族をサポートすることに取り組んでいます」。

若年性認知症の適切な支援体制の構築に取り組む

同法人は、平成30年度のWAM助成を活用し、「若年性認知症の人のための生きがいづ



くり事業」を実施した。

同事業は、若年性認知症の人の適切な支援体制の構築を目的に、①就労支援アセスメントシートの普及を目的とした「事例集づくり」と「研修」、②居場所づくりプログラムの実践研修、③居場所「タック」を実習の場とした人材育成、④タックメンバーによる当事者相談などを実施した。

なお、同法人は、平成29年度のWAM助成で若年性認知症の人の就労と生きがいづくりを支援するアセスメントシートを作成し、全国各地にいる若年性認知症の人への就労支援の経験が豊富なコーディネーター等に活用してもらい、シートのブラッシュアップを行うとともに、居場所で実践するプログラムの開発に取り組んでいる。30年度は改良したア



就労支援アセスメントシートの普及に向け、シートと事例集を用いた研修を3回開催し、延べ48人が参加した



他地域でも若年性認知症の居場所づくりが広がるよう、支援者を対象にしたプログラム実践研修（3回）を開催

セスメントシートの普及を図ることに加え、居場所「タック」の各プログラムを継続しながら、同様の活動を地域に広げていくとともに、適切なプログラムを提供できる人材の育成に取り組んだ。

アセスメントシートの普及に向け 事例集づくりと研修を開催

就労支援アセスメントシートの普及に向けた事例集づくりと研修では、経験が少ない支援者でも適切なサポートがで

きるよう、アセスメントシ

事業概要

平成30年度事業

特定非営利活動法人 認知症の人と みんなのサポートセンター

若年性認知症の人のための生きがいづくり事業

助成額

729万8千円

【事業概要】

若年性認知症の人や家族が活用できる社会資源が不足するなか、当事者の生きがいや就労を支援することを目的に、就労アセスメントシートの普及に向けた事例集の作成や研修のほか、居場所づくりのプログラム研修や当事者同士のピアサポートなどを実施する事業



【実施内容】

- ◆就労支援アセスメントシート普及を目的とした「事例集づくり」と「研修」
若年性認知症の就労支援の経験が豊富なコーディネーター等と協働し、シートを活用した事例集を作成するとともに研修を実施
- ◆居場所づくりプログラムの実践研修
他地域で若年性認知症の居場所づくりが行えるよう、支援者を対象にしたプログラム研修を実施
- ◆居場所「タック」を実習の場とした「人材育成」
「タック」で実践する多様なプログラムを継続するとともに、プログラム研修受講者の実習の場として適切な支援を行う人材を育成
- ◆タックメンバーによる当事者相談（タックア）
若年性認知症の当事者同士が相談に応じるピアサポートを実施



【成果】

- ◆就労支援アセスメントシートの普及のための研修（全3回）には延べ48人が参加。アンケートでは参加者の満足度が高く、「アセスメントシートを活用していきたい」という回答が多く寄せられた
- ◆居場所づくりのプログラム実践研修（全3回）は、支援者を中心に延べ49人が参加し、居場所の運営に必要な知識や適切なプログラムについて学んだ
- ◆「タック」で実施した各プログラムの利用実績は、「脳とからだのワーク」（月2回）は延べ145人、「言語療法」（月2回）は延べ68人、くすみボタン作業（月10回）は延べ824人、「アロマセラピー」（年間6回）と「アートワーク」（年間6回）は延べ52人が参加。プログラム研修の受講者4人が実習を行った

助成事業では、報告書や就労支援アセスメントシートを活用した事例集のほか、言語療法の実践から具体的なサポート方法をまとめた「認知症言葉のサポートブック」を作成。サポートブックは、助成事業終了後に新聞に掲載され、300件近くの問い合わせがあった

トを活用した事例集を作成するとともに、支援者を対象にシートと事例を用いた研修会を開催した。

事例集づくりでは、東京都と大阪府で事例集づくり検討会（各2回）を開催し、29年度にアセスメントシートを活用した全国の若年性認知症コーディネーターなど7人の支援者の協力を受け、それぞれに事例を出しあいながら掲載内容について検討した。

作成した事例集について、副代表理事の杉原久仁子氏は次のように説明する。

「事例集は、『就労と生きがいづくり』の両面の事例を掲載し、就労支援の課題を明確に





居場所「タック」では、「脳と体のワーク」、「くるみボタン作業」、「言語療法」など、さまざまなプログラムを定期的に実施した



副代表理事

杉原 久仁子氏

言語療法の実践から具体的なサポート方法をまとめた「認知症言葉のサポートブック」を作成。新聞に取り上げられ、大きな反響があった



「アートワーク」や「アロマセラピー」などの、居場所実践するプログラムの研修を行いました。

「プログラム実践研修では、居場所づくりの意義や実施方法、運営に必要な知識などの講義をはじめ、運動と対話で脳に心地よい刺激をもたらしながら自己主張を引き出す『脳とからだのワーク』や『言語療法』、『アロマセラピー』、『アートワーク』など、

居場所実践するプログラムの研修を行いました。『アロマセラピー』や『アートワーク』の研修では、『タック』の利用実績は、「脳とからだのワーク」(月2回)は延べ145人、「言語療法」(月2回)は延べ68人、「くるみボタン作業」(月10回)は延べ824人、「アロマセラピー」(年

助成期間中に「タック」で実施した各プログラムの利用実績は、「脳とからだのワーク」(月2回)は延べ145人、「言語療法」(月2回)は延べ68人、「くるみボタン作業」(月10回)は延べ824人、「アロマセラピー」(年

講師役として日頃から実践しているプログラムを受講者に伝えてもらいました(沖田代表)。

また、30年度の助成事業では、居場所「タック」で実施する各プログラムの開催頻度を増やすとともに、プログラム実践研修受講者を実習の場として受け入れることで、より実践的な居場所運営やプログラムの提供ができる人材の育成を目指した。

し、地域性を踏まえた事例を盛り込んでいることが特徴となっています。専門職の多くは認知症高齢者のアセスメントの経験はある一方、若年性認知症の人のアセスメントの経験は少なく、必要な情報や対応方法などについてわからないことが多いため、アセスメントシートを活用した事例集をつくることで若年性認知症の人への支援に活かしてもらいたいと考えています。

さらに、アセスメントシートの普及に向け、支援者を対象にしたシートと事例集を用いた事例研修(計3回)を開催し、認知症地域支援推進員や家族会、障害者支援施設の職員など延べ48人が受講した。

受講者を対象にしたアンケートでは、「アセスメントシートを活用していきたい」、「ア

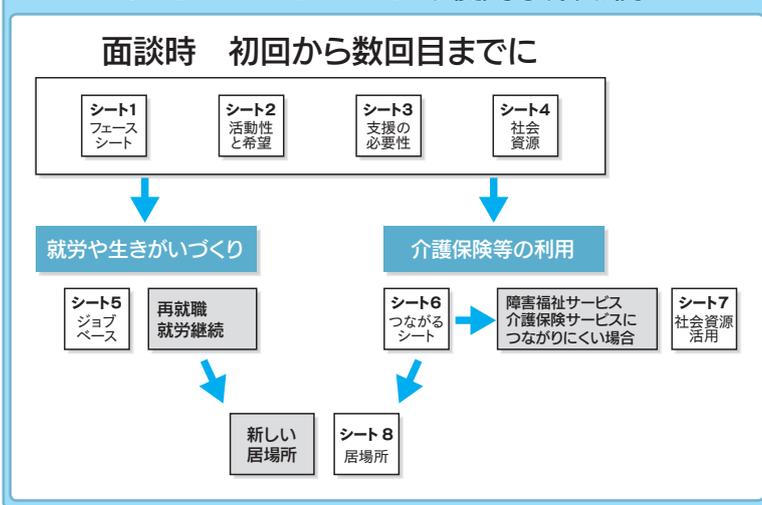
セスメントの視点が広がった」などの声が寄せられ、参加者全員が満足と回答しており、充実した研修会となった。

そのほかにも、他地域で若年性認知症の居場所づくりが行えるよう、支援者を対象にしたプログラム実践研修(3回)を開催し、大阪市の各区に配置された認知症初期集中支援チームの専門職や認知症地域支援推進員、家族会など居場所づくりに関心のある49人が受講した。

「プログラム実践研修では、居場所づくりの意義や実施方法、運営に必要な知識などの講義をはじめ、運動と対話で脳に心地よい刺激をもたらしながら自己主張を引き出す『脳とからだのワーク』や『言語療法』、『アロマセラピー』、『アートワーク』などの、居場所実践するプログラムの研修を行いました。

居場所づくりのプログラム実践研修を開催

アセスメントシートの使用手順の例



この著作物は著作権法、国際条約およびその他の知的財産権に関する法律や条約によって保護されています。著作権者(独立行政法人福祉医療機構)ならびに著作権者の許可を得ない複製(コピー)、再配布を、固くお断りいたします。

間6回」と「アートワーク」（年間6回）はあわせて52人が参加した。

人材育成としては、プログラム実践研修の受講者4人が実習を受け、居場所づくりや適切なプログラムの提供方法などを学んだ。

「タック」メンバーによる 当事者相談を実施

さらに、居場所の取り組みとしては、タックのメンバーがより自主的に仲間同士の支えあいができるようになることを目的に、当事者同士が互いに相談に応じるピアサポートを実施した。

「当事者同士のピアサポート活動は設立当初から大事にしてきましたが、助成事業によって毎月『タックドア』という名称で意識的に実践することができるようになり、利用者の自主性が出てきたことを実感しています。具体的な相談内容としては、病気のことを周りの人たちにいつ、どのように伝えればよいのか、若年性認知症の診断を受けてからどのように病気と向きあうか、ご家族との付き合い方などについて、先輩の当事者が自分の経験を後輩の当事者に伝えていきます。居場所を何をやりたいかという話になったときに、『仕事をしているときは仕事を通じて社会の役に立っていたが、今後は後から続く若年性認知症の人のため何ができるかを考えていくことが自分の役割』と話していた利用者がとても印象に残っています」（杉原氏）。

当事者の子どもへの 支援が必要

特定非営利活動法人認知症の人
とみんなのサポートセンター
代表 沖田 裕子氏



若年性認知症の人の相談窓口や居場所の活動が浸透することで、働いている人の相談も増えており、早期対応することにより、職場に復帰できる人もいらっしゃいます。認知症だから働けないとあきらめないでほしいですし、そのためにも相談できる居場所があることをもっと知ってもらわなければならないと思います。

今後の展望としては、居場所の活動を継続させていくことがいちばん大事になりますが、若年性認知症の人たちは経済的に苦しいこともあり、利用料金などはワゴンが限界のため、安定した運営資金を確保することが課題です。

また、当事者の子どもに対する支援が十分でないことが、もう一つの課題としてあります。子どもといっても幼児から40歳代と幅広く、子どもに対する説明で参考となるようなガイドブックを作成する必要性を感じています。

◆団体概要

〒537-0024 大阪市東成区東小橋1-18-33
ばーくす倶楽部内

TEL: 06-6972-6490
FAX: 06-6972-6492
URL: <https://minnanospc.grupo.jp/>

設立: 平成20年1月
代表: 沖田 裕子



社会福祉振興助成事業に
関するお問い合わせ

●NPO リソースセンター

NPO 支援課（助成事業の相談・募集、NPO の融資相談等）
TEL : 03-3438-4756 FAX : 03-3438-0218 (共通)

NPO 振興課（助成事業の広報、事業評価等）
TEL : 03-3438-9942 FAX : 03-3438-0218 (共通)

そのほかにも、助成事業では言語療法の実践から具体的なサポート方法を掲載した「認知症 言葉のサポートブック」を作成し、大きな反響があったという。

サポートブックは、認知症関連の学会や報告会、研修などで配布したが、助成事業終了間近に新聞に取り上げられ、関西地方にとどまらず、全国各地の若年性認知症の家族や支援者から300件近い問い合わせがあり、希望者全員に配布している。

居場所の継続的な利用により 柔軟な対応が可能に

助成事業の成果について、沖田代表は次のように語る。

「アセスメントシートの普及とともに、プログラム実践研修などを通じて若年性認知症の人への支援の必要性が周知されたことは成

果となりました。また、『タック』で実践するプログラムを充実させ、当事者が生きがいを感じられる場所として継続的に利用してもらえらることで、就労やスムーズな介護保険サービスの利用につながったケースもあり、本人の症状の変化にも柔軟に対応できるようになりました」。

若年性認知症の人が活用できる社会資源が不足するなか、当事者が生きがいをもって暮らせる社会づくりを推進する同法人の取り組みが全国に広がるのが期待される。

NPO等の民間福祉活動への
応援よろしくお願いします！

当機構では
寄付金を募集
しています



お問合せ先: 03-3438-0211 (総務部総務課)

